

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド



アジア経済の各セクター、その覇者を選び抜く。

追加型投信/海外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2013年4月)

ファンドのポイント

1

■ アジア（除く日本）の企業を投資対象とし、セクター内で持続的な競争力と成長性を有する「セクターリーダー銘柄」に投資します。

- 今後、アジアは巨大な経済圏に成長することが見込まれます。
- 持続的な競争力を有する「セクターリーダー銘柄」は、アジア経済圏の成長を取り込みながら、中長期的に高い成長が見込まれます。
- 当ファンドでは、以下の国・地域の企業の株式を投資対象とします。※当資料において「アジア」は以下の国・地域をいいます。

韓国、中国、香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、インド

※上記は2013年2月末時点のものであり、今後変更となることがあります。※上記のすべての国・地域の企業の株式に投資するとは限りません。

当ファンドにおけるアジアの企業とは

アジアに本社を置いている企業に加えて、経済活動をアジアで行なっているアジア以外に本社を置いている企業をいいます。

アジアのセクターリーダー銘柄とは

アジアの企業のうち、各セクター内で持続的な競争力と成長性においてトップレベルにある企業をいいます。

※今後セクターリーダー銘柄に成長すると見込まれる銘柄にも投資します。

2

■ 運用は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（香港）リミテッドが行ないます。

- アナリストによる企業分析に基づいたボトムアップ・アプローチを重視した運用を行ないます。
- ミレーアセット独自の「スコアリングシステム」により銘柄を選別します。
- ミレーアセットの世界10拠点の調査網を活用します。（2013年3月末現在）

当資料で使用した指数について

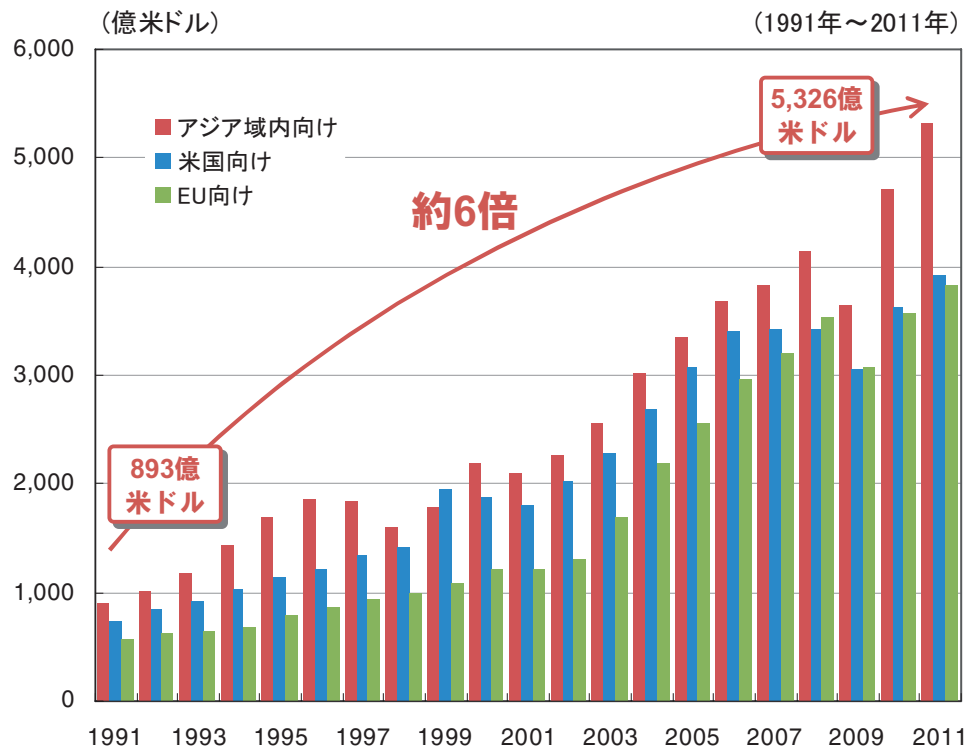
アジア株式：MSCIオールカントリー・アジア（除く日本）指数（米ドル建て／配当込み）（以降、MSCI AC アジア（除く日本）と記載する場合があります。）
MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。

拡大するアジア域内経済

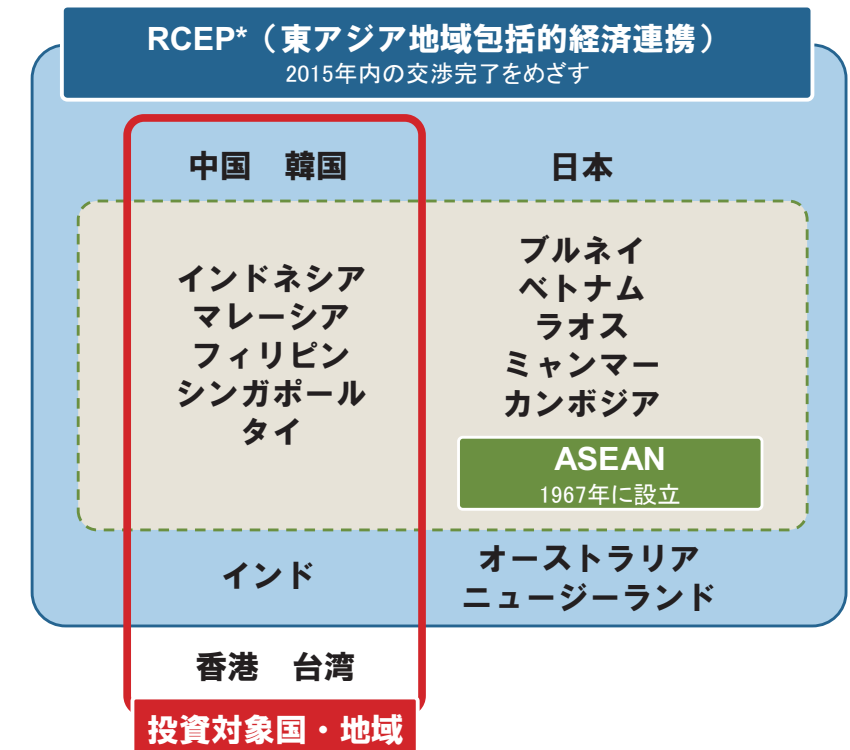
- ❖ アジア諸国では、最終消費財のアジア域内向け輸出が拡大しています。
- ❖ 今後、関税の引き下げや投資障壁の削減など、アジア域内連携が一層進展することが見込まれます。経済大国に成長した中国やインドをはじめ、成長性の高い国々で構成される自由貿易圏の構築は、域内各国・地域の発展に着実な恩恵をもたらすものとみられます。

アジアの最終消費財の輸出先別金額



(出所)RIETI(経済産業研究所)

アジアを取り巻く域内経済協定



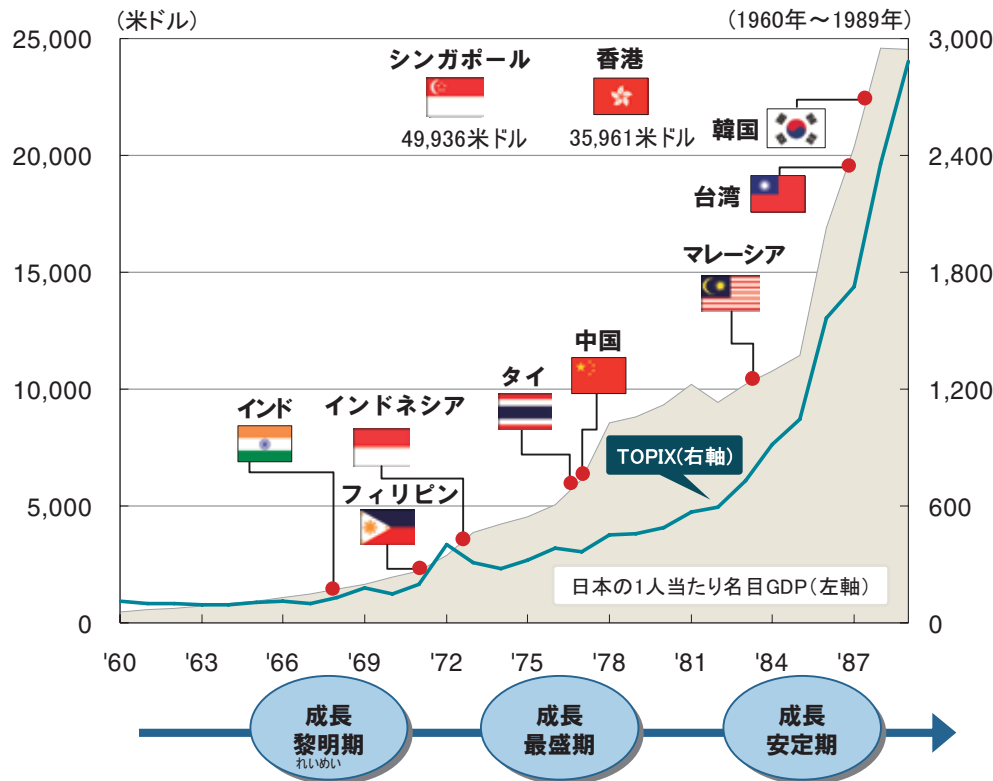
* 日中韓印豪NZの6カ国がASEANと締結している5つのFTA(自由貿易協定)を束ねる広域的な包括的経済連携構想であり、2011年11月にASEANが提唱。

(出所)各種資料

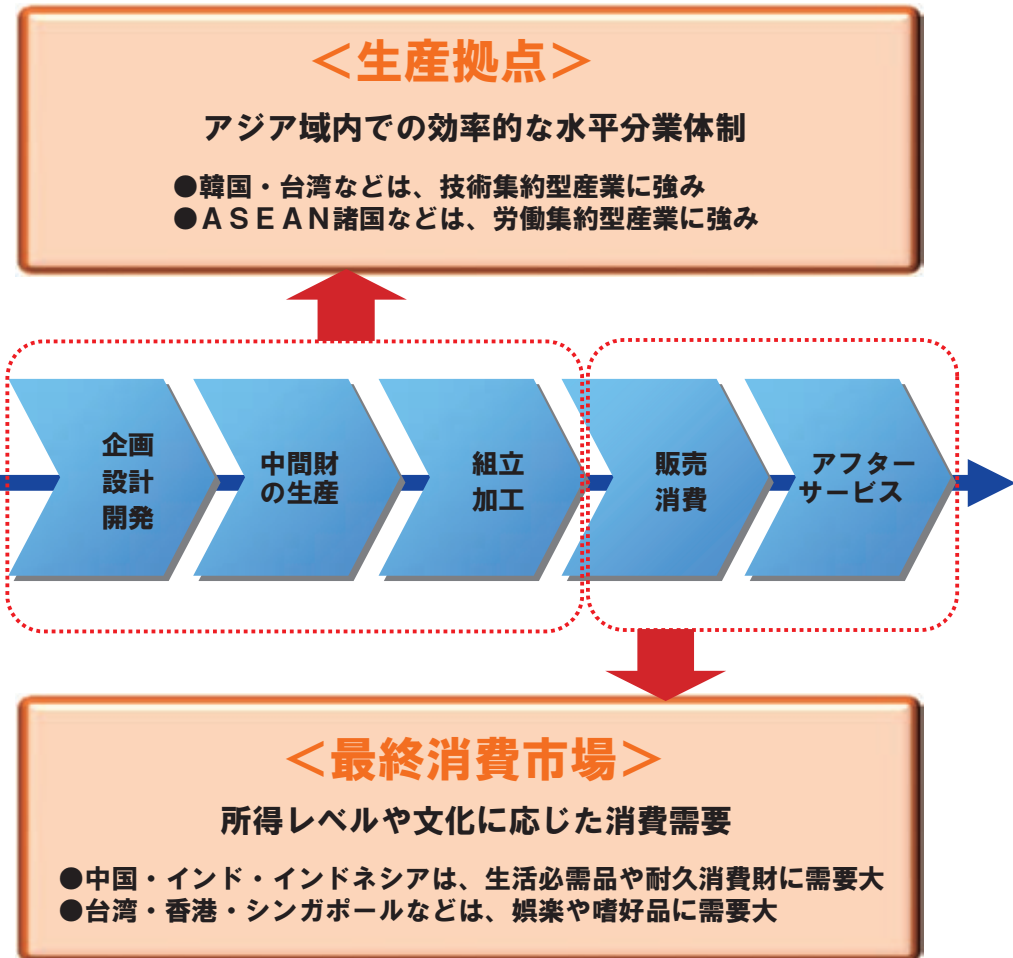
域内分業ネットワークの構築

- ❖ 成長著しいアジア経済圏ですが、各国の成長ステージは異なります。今後は自由貿易協定等の進展により、産業構造の異なる国々が、自国の比較優位にある産業を強化し、アジア域内の効率的な水平分業体制を構築していくと考えられます。
- ❖ アジアは従来の生産拠点という位置づけに加え、有望な最終消費市場としても認識されてきており、生産と最終消費の間をつなぐビジネスも新たに発展していくことが見込まれます。

アジア各国・地域と日本の1人当たり名目GDPの推移



※日本の1人当たり名目GDPは、1979年までは内閣府、1980年以降はIMF。
 ※アジア各国・地域の1人当たり名目GDPは2012年(IMF見直し)。
 ※アジア各国・地域の1人当たり名目GDPが今後日本と類似した動きをすることを示唆するものではありません。
 ※使用した指数については、1ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。



(出所) 東証、内閣府、ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」

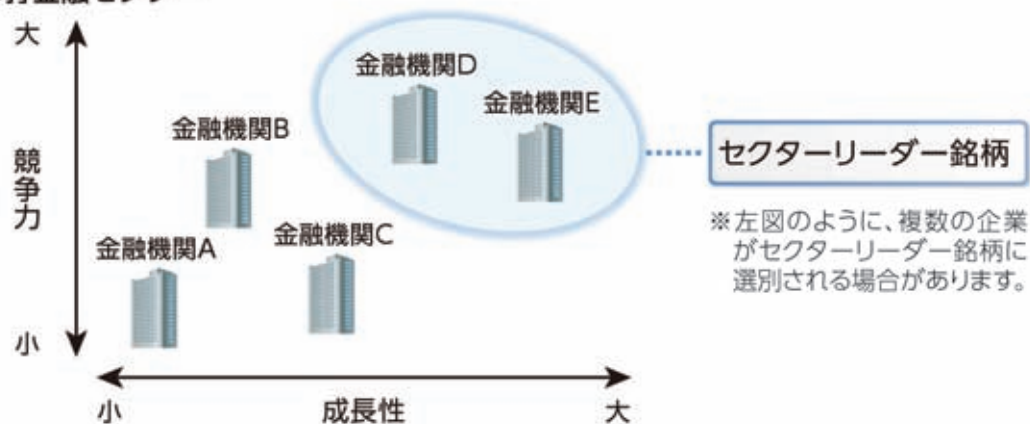
投資対象はアジアのセクターリーダー

- ❖ 自由貿易協定等の進展は、生産・消費マーケットの拡大を促進する一方で、企業間の競争を激化させることが予想されます。このような環境下では、各企業がどの分野で競争優位にあるかを見極めることが重要です。
- ❖ 当ファンドでは、セクター内で競争優位にあると考えられる企業のうち、高い利益成長性も兼ね備えたセクターリーダー銘柄を選定します。

【アジアのセクターリーダー銘柄のイメージ】

セクターリーダー銘柄 = 各セクター内で持続的な競争力と成長性においてトップレベルにある企業

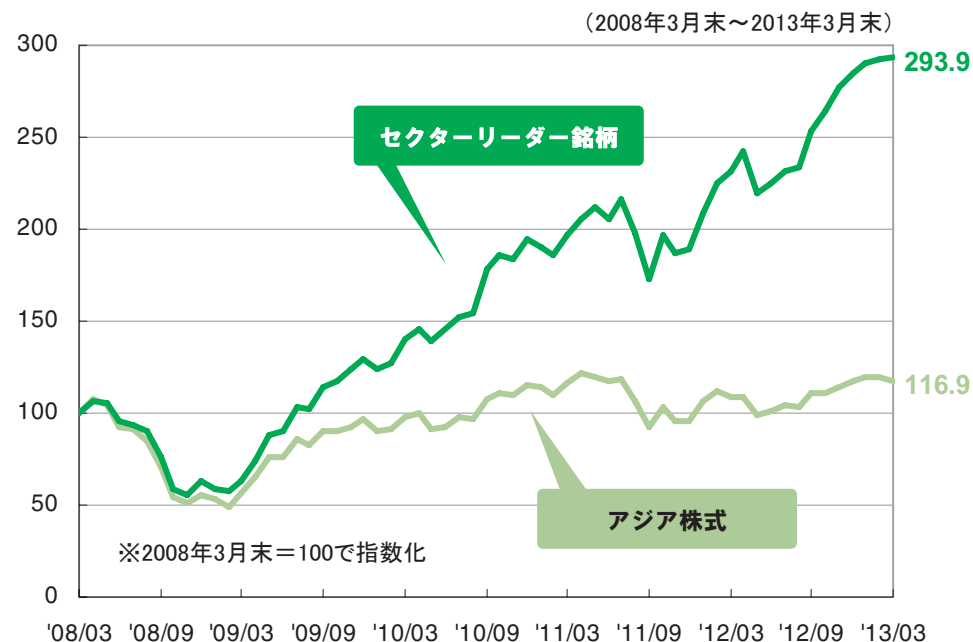
【例】金融セクター



**アジア企業の中から、
各セクターのリーダーを選定**

※ 今後セクターリーダー銘柄に成長すると見込まれる銘柄を含みます。
(注) すべてのセクターがポートフォリオに組み入れられるわけではありません。

【セクターリーダー銘柄のパフォーマンス・シミュレーション】



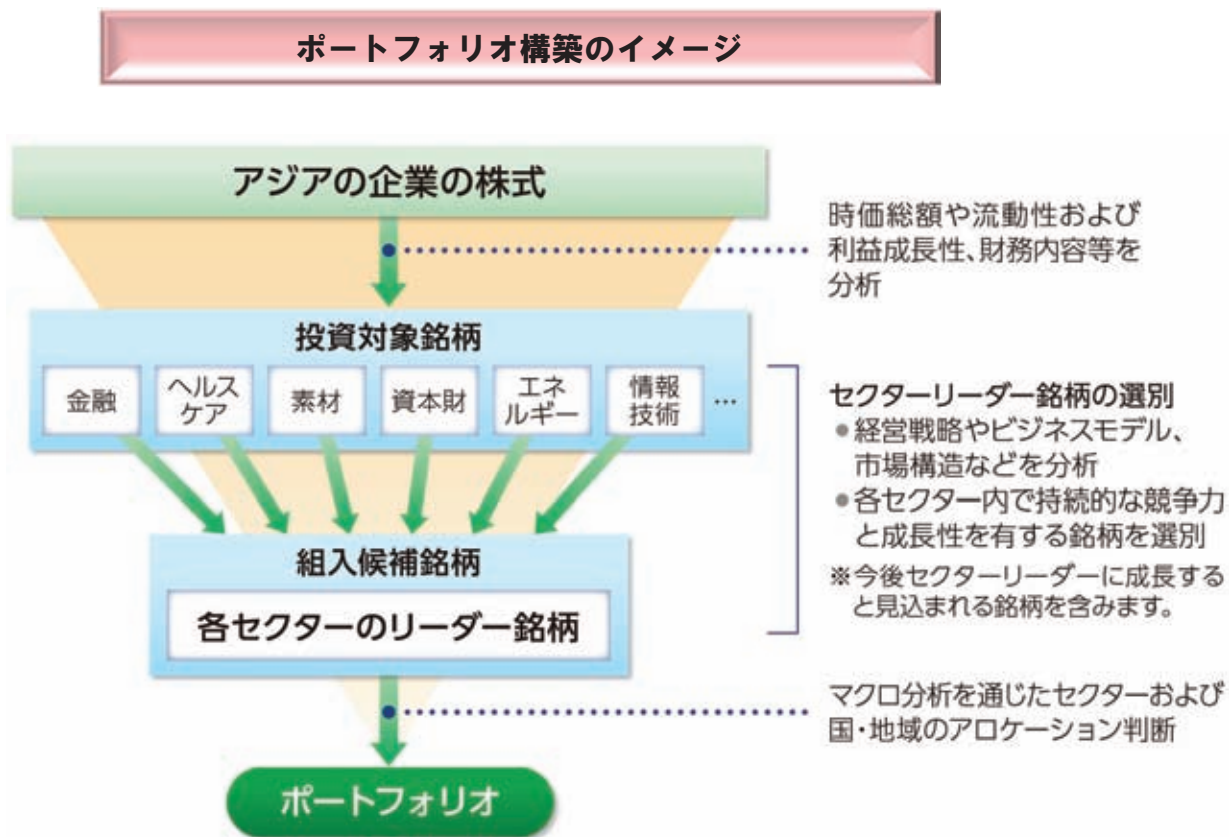
※上記は、直近のモデルポートフォリオに基づいた過去のシミュレーションです。
※すべて米ドルベース。※税金等諸費用は考慮していません。
※外貨建資産には為替リスク等があります。
※使用した指数については、1ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

上記は過去のシミュレーションを示したものであり、当ファンドとは異なります。
また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ、MSCI Inc.

運用プロセスと銘柄選定要素

- ❖ ポートフォリオの構築にあたっては、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドが銘柄の選定を行ないます。
- ❖ 銘柄の選定においては、ミレーアセット独自の「スコアリングシステム」を活用します。



(注)すべてのセクターがポートフォリオに組み入れられるわけではありません。

セクターリーダー銘柄の選別について

ミレーアセット独自の「スコアリングシステム」を活用します。以下の項目を総合的に評価することにより、企業の競争力を判断します。

経営戦略・ビジネスモデル

- マネジメント力
- 収益の持続性
- 供給網の安定性 など

市場構造

- 競争環境
- 参入障壁
- 国のサポートからの自立性 など

※ 評価項目は、上記に限定されるものではありません。

各項目について
スコアリング
(点数付け)
を行ない、
セクターリーダー
銘柄を選別します。

モデルポートフォリオの状況

(注)モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

- ❖ 直近のモデルポートフォリオでは、一般消費財・サービスセクターのリーダー銘柄が多い結果となっています。
- ❖ 一般消費財・サービスセクターにおいては、香港、インド、インドネシア等のリーダー銘柄が多く、情報技術セクターでは韓国、台湾等のリーダー銘柄が選ばれています。
- ❖ 当ファンドでは、各セクターのリーダー銘柄を選定した後、マクロ分析を通じてセクターおよび国・地域の配分比率を決定します。

モデルポートフォリオのセクター/国・地域別の銘柄数分布

セクター	サブ・セクター	(参考)* アジアの取引所 における上場銘柄	(参考)* MSCI AC アジア (除く日本)の構成銘柄	モデルポート フォリオ													
				中国	香港	インド	インド ネシア	フィリ ピン	シンガ ポール	韓国	台湾	タイ	マレー シア	米国			
エネルギー	エネルギー	219	30	2	2												
ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	144	5	1			1										
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	302	12	1			1										
一般消費財・サービス	メディア	228	6	2				1			1						
	自動車・自動車部品	301	25	1			1										
	小売	225	15	4			1	1									
	消費者サービス	278	13	4			2	1			1			1			
	耐久消費財・アパレル	740	13	2			2										
金融	各種金融	369	26	0													
	銀行	163	66	5	1	2	1	1									
	不動産	587	46	3	1			1		1							
	保険	77	14	2	1	1											
公益事業	公益事業	129	28	1							1						
資本財・サービス	運輸	267	31	1	1												
	資本財	1,382	73	1													
	商業サービス・用品	171	1	0													
情報技術	ソフトウェア・サービス	445	9	2	1												1
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	970	36	0													
	半導体・半導体製造装置	476	22	2							1	1					
生活必需品	家庭用品・パーソナル用品	89	8	1			1										
	食品・飲料・タバコ	468	30	2					1		1						
	食品・生活必需品小売り	50	8	1	1												
素材	素材	1,213	65	2			1	1									
電気通信サービス	電気通信サービス	83	27	1											1		
総計		9,376	609	41	8	10	7	5	1	1	5	1	2	0	1		

※国・地域は、ミレーアセット分類。業種は、GICS(世界産業分類基準)分類。
 ※「米国」の項目欄に分類されている企業は、経済活動をアジアで行なっている企業です。
 ※使用した指数については、1ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

*業種分類の取得可能な銘柄のみ記載しています。
 (注)2013年3月時点。表中の数字は銘柄数。

(出所) ブルームバーグ、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ、MSCI Inc.

セクターリーダーの選定例

『一般消費財・サービス』

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

【セクターリーダー銘柄】

タタ・モーターズ (インド)

予想税引前利益成長率	
2013年	2014年
4.4%	22.4%

(注)2012年の税引後利益において繰延税金資産の影響を受けているため、税引前利益の成長率を記載しています。

自動車セクターにおいては、巨大な消費市場へのアクセスが重要になると考えられます。インドは人口増加、中間所得層の増加に伴い、自動車に対する需要が拡大しています。インドの自動車メーカーは、生産能力の拡大や販売網の拡充などを進めていることから、アジアの同業他社よりも比較優位にあると考えられます。同社は、主力高級車の製造を国内に移管することで価格競争力を高めており、ミレーアセットは収益の持続性の点で高く評価されています。

【参考銘柄】

ブリリアンス・チャイナ自動車 (香港)

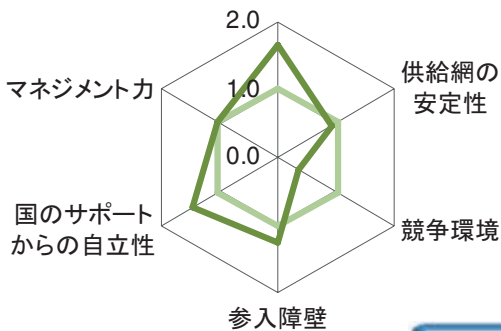
予想EPS成長率	
2013年	2014年
33.2%	20.2%

※EPSは、1株当たり利益

中国大陸への自動車販売・製造の重要な拠点として、香港には多くの自動車・同部品会社が存在しています。同社はBMWとの合併会社であるBMWブリリアンスを通じて高級車ブランドを保有するなど、積極的な事業展開を行なっています。しかしながら、中国では、トヨタ、ホンダ、日産の日系企業や韓国の現代自動車などと競争が激化していることなどから、セクターリーダーという位置づけにはあてはまらないものと判断しています。

〈スコアチャート〉

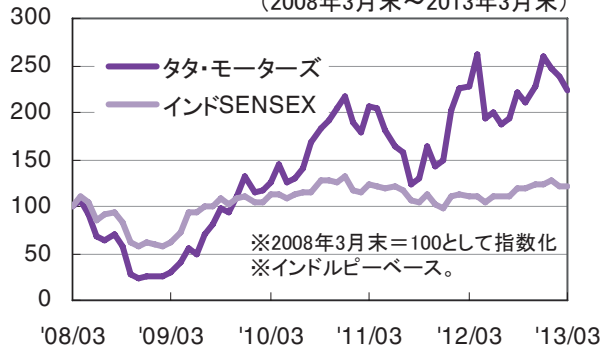
収益の持続性



— セクター平均 (=1.0)
— タタ・モーターズ

〈株価の推移〉

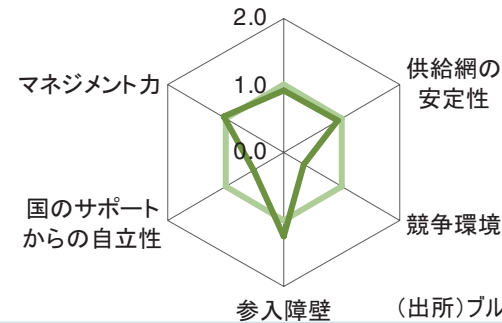
(2008年3月末～2013年3月末)



※2008年3月末=100として指数化
※インドルピーベース。

〈スコアチャート〉

収益の持続性



— セクター平均 (=1.0)
— ブリリアンス・チャイナ

〈スコアリングシステムの代表6項目〉

※ポイントが高いほど、ミレーアセットがその項目について高く評価していることを示しています。

- マネジメント力・・・経営実績や経営の透明度、株主還元の姿勢などから判断
- 収益の持続性・・・製品・サービスに対する長期の需要トレンドの有無などから判断
- 供給網の安定性・・・安定した供給網の有無などから判断
- 競争環境・・・価格推移や市場占有率などから判断
- 参入障壁・・・特許や商標、新規参入を阻む規制の有無などから判断
- 国のサポートからの自立性・・・政府の補助金への依存度、政府との関係性などから判断

セクターリーダーの選定例 『情報技術』

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

【セクターリーダー銘柄】

台湾セミコンダクター（台湾）

予想EPS成長率	
2013年	2014年
7.5%	15.8%

※EPSは、1株当たり利益

台湾は世界トップクラスのITハードウェア生産国です。テクノロジー開発に適したインフラ環境を誇る台湾は、情報技術関連企業にとって魅力的です。同社は、大きな市場占有率を有し、技術動向や需要動向を先読みして機動的かつ大胆な設備投資を行なっていることから、ミレーアセットは競争力とマネジメント力において優れていると考えています。

【参考銘柄】

デジタル・チャイナ・ホールディングス（中国）

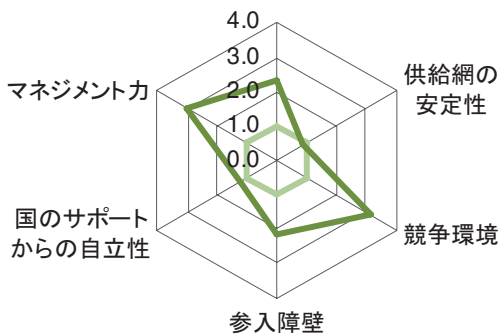
予想EPS成長率	
2013年	2014年
10.3%	14.7%

※EPSは、1株当たり利益

中国政府は持続的な経済発展と、格差是正を経済目標に掲げており、その解決策のひとつとしてITソリューションを掲げています。同社は中国最大のインテグレートITサービス・プロバイダーで、中国政府からの厚い支援を受けていますが、中国国内においてPCおよび民間のIT需要が十分でないことなどから、セクターリーダーという位置づけにはあてはまらないと判断しています。

〈スコアチャート〉

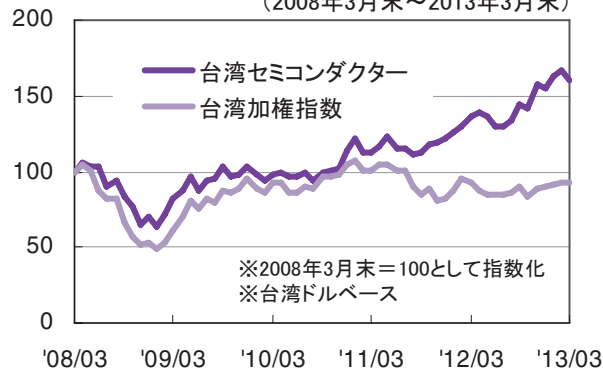
収益の持続性



— セクター平均 (=1.0)
— 台湾セミコンダクター

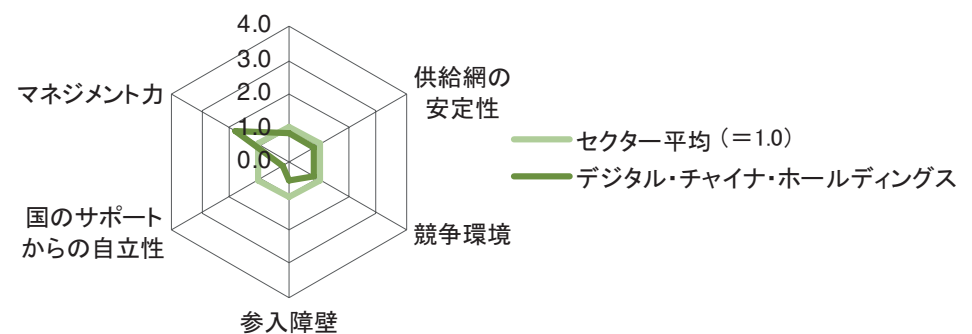
〈株価の推移〉

(2008年3月末～2013年3月末)



〈スコアチャート〉

収益の持続性



— セクター平均 (=1.0)
— デジタル・チャイナ・ホールディングス

(出所)ブルームバーグ、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ

セクターリーダーの選定例 『生活必需品』

下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

【セクターリーダー銘柄】

ワンワン・ホールディングス（中国）

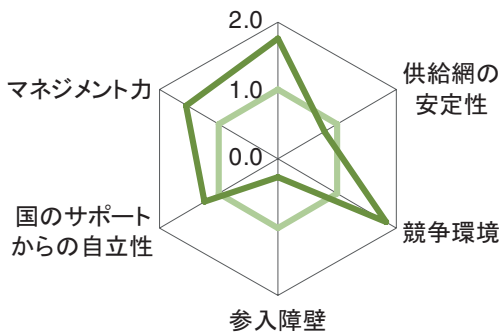
予想EPS成長率	
2013年	2014年
21.2%	17.5%

※EPSは、1株当たり利益

中国は、膨大な消費者を抱える魅力的な市場です。国土が広く、政府による規制も少ないことから、現地の文化や嗜好を熟知したメーカーが優位となっています。同社は、米菓子や飲料、スナックの分野でトップの市場占有率を誇っており、長年にわたり消費者の信頼感とブランド力を築いてきました。またこの優位性を背景に、新分野への事業拡大のポテンシャルも有しています。ミレーアセットは、マネジメント力、収益の持続性、競争環境、国のサポートからの自立性の点で高く評価しています。

〈スコアチャート〉

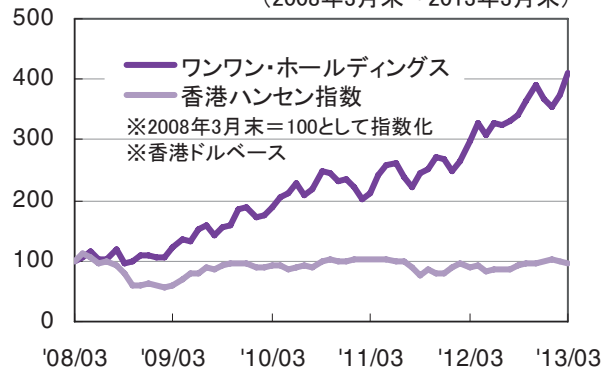
収益の持続性



— セクター平均 (=1.0)
— ワンワン・ホールディングス

〈株価の推移〉

(2008年3月末～2013年3月末)



【参考銘柄】

ティンイー（中国）

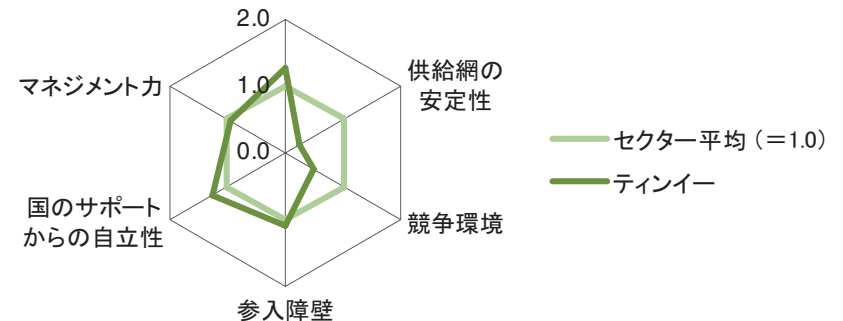
予想EPS成長率	
2013年	2014年
13.6%	20.7%

※EPSは、1株当たり利益

ティンイーは中国の大手即席麺・飲料メーカーです。現在、国内の即席麺業界における競争環境は激化しているものの、同社は新風味の製品を多く製造し、マーケットシェア拡大をめざしています。また、同社のビジネスモデルは高い自立性を有しており、今後収益の改善が続けば、セクターリーダーに選定される可能性も見込まれます。

〈スコアチャート〉

収益の持続性



— セクター平均 (=1.0)
— ティンイー

(出所)ブルームバーグ、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ

モデルポートフォリオ (2013年3月時点)

(注)モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

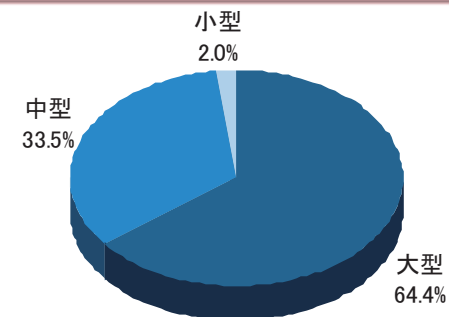
特性値

	モデル ポートフォリオ	アジア株式
PER	19.4倍	16.4倍
PBR	4.1倍	3.2倍
中期EPS成長率*	19.4%	12.5%

* 今後3-5年のEPS成長率(年率)の予想

※PER(株価収益率)は予想、PBR(株価純資産倍率)は実績。

規模別構成比率



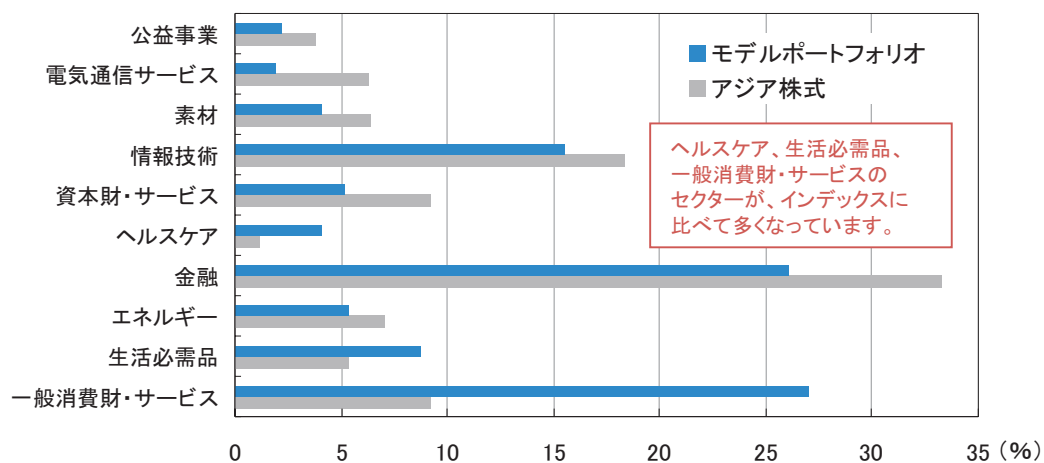
※大型:時価総額100億米ドル以上の銘柄

中型:10億米ドル以上100億米ドル未満の銘柄

小型:10億米ドル未満の銘柄

※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

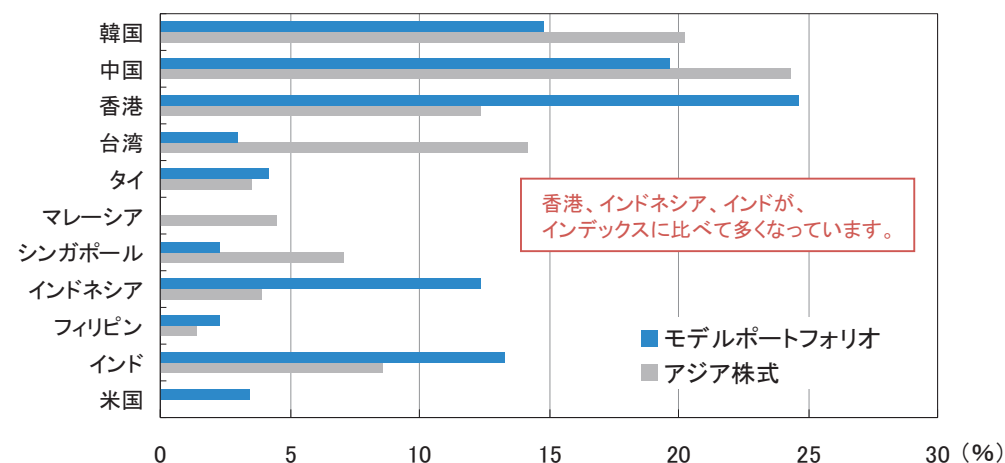
業種別構成比率



ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスのセクターが、インデックスに比べて多くなっています。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)分類。

国・地域別構成比率



香港、インドネシア、インドが、インデックスに比べて多くなっています。

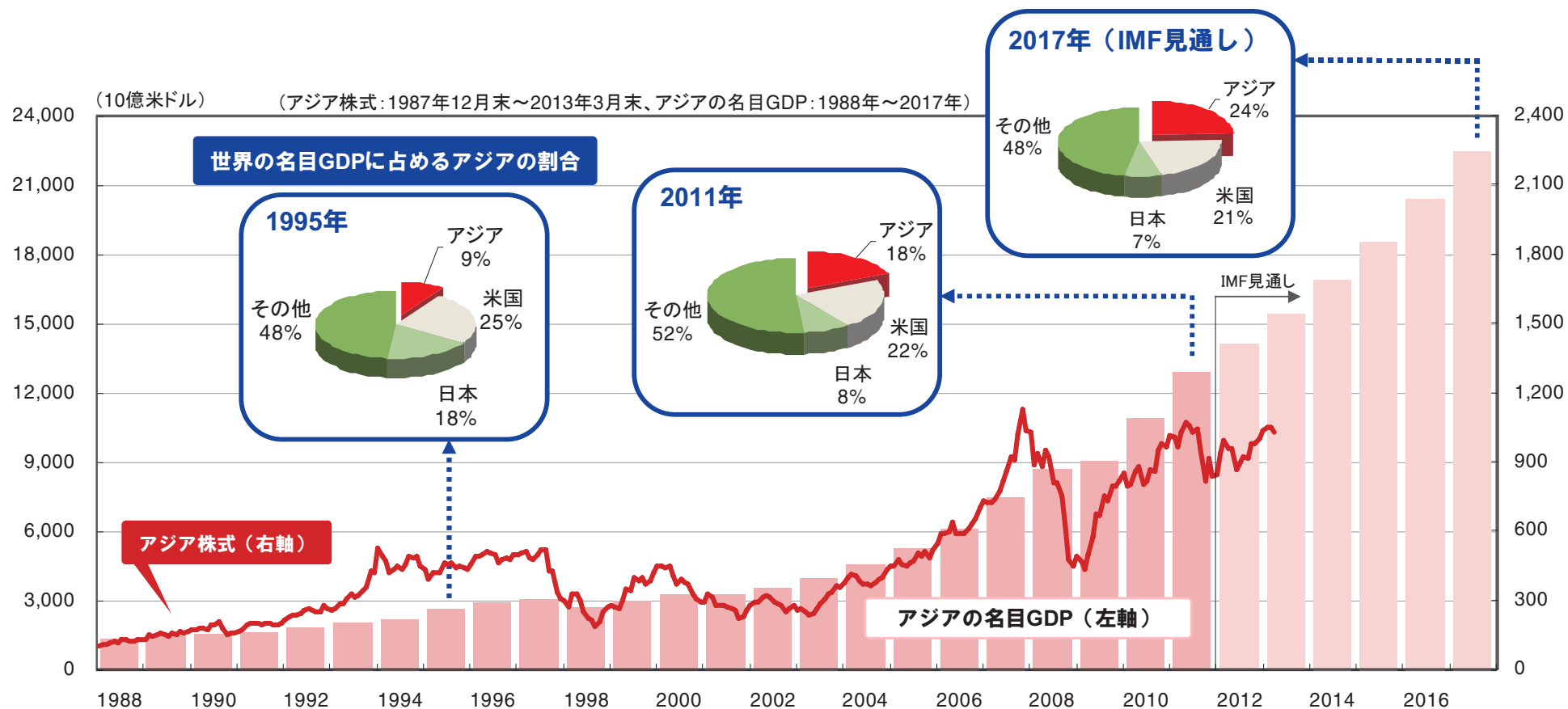
※「米国」の項目欄に分類されている企業は、経済活動をアジアで行なっている企業です。
※使用した指数については、1ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

(出所)ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ、MSCI Inc.

(ご参考) 世界で存在感が高まるアジア

- ❖ これまでアジアでは、経済規模(名目GDP)の堅調な拡大とともに、株価も概ね同様に成長してきました。
- ❖ 今後もアジアは高い成長が見込まれており、世界経済に占める存在感の高まりとともに、さらなる株価成長が期待されます。

世界経済に占めるアジアの経済規模およびアジア株式の推移



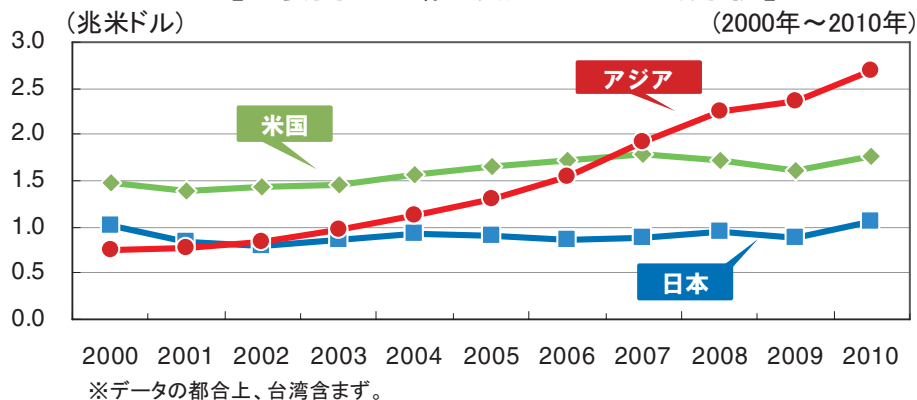
※使用した指数については、1ページ「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

(出所)IMF「World Economic Outlook Database October 2012」、MSCI Inc.

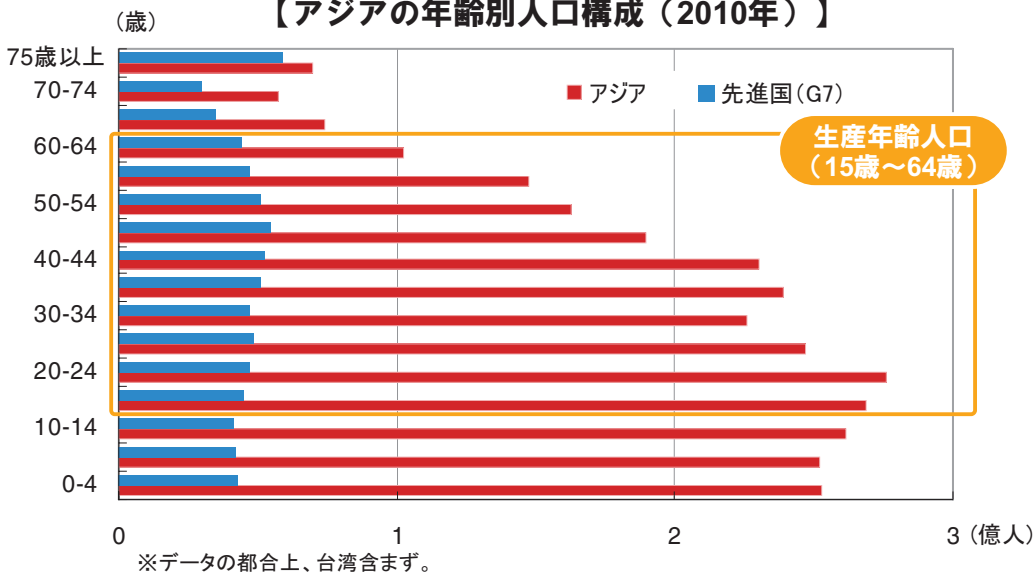
(ご参考) 拡大を続ける生産拠点としてのアジア

- ❖ アジア市場の魅力のひとつとして、「世界の生産拠点」であることが挙げられます。
- ❖ アジア諸国は、豊富な労働人口を背景に製造業の生産額が高い伸びを実現していますが、今後は各国にまたがるインフラ整備の進展により、さらなる生産・物流効率の高まりが期待されます。

【主要国・地域の製造業の生産額推移】



【アジアの年齢別人口構成 (2010年)】



域内連携強化にむけたインフラ計画

デリー・ムンバイ産業大動脈

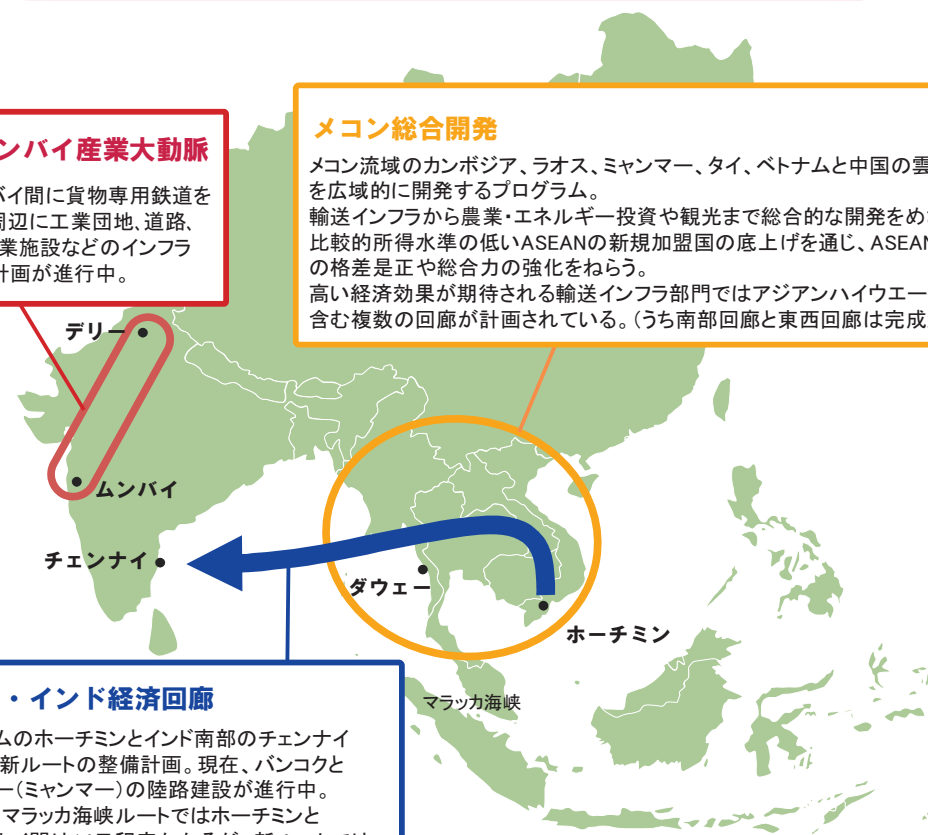
デリーとムンバイ間に貨物専用鉄道を敷設し、その周辺に工業団地、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラ整備を行なう計画が進行中。

メコン総合開発

メコン流域のカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムと中国の雲南省を広域的に開発するプログラム。輸送インフラから農業・エネルギー投資や観光まで総合的な開発をめざす。比較的所得水準の低いASEANの新規加盟国の底上げを通じ、ASEAN内の格差是正や総合力の強化をねらう。高い経済効果が期待される輸送インフラ部門ではアジアハイウエーを含む複数の回廊が計画されている。(うち南部回廊と東西回廊は完成済。)

メコン・インド経済回廊

ベトナムのホーチミンとインド南部のチェンナイを結ぶ新ルートの整備計画。現在、バンコクとダウエー(ミャンマー)の陸路建設が進行中。現在のマラッカ海峡ルートではホーチミンとチェンナイ間は14日程度かかるが、新ルートでは大幅に短縮される予定。



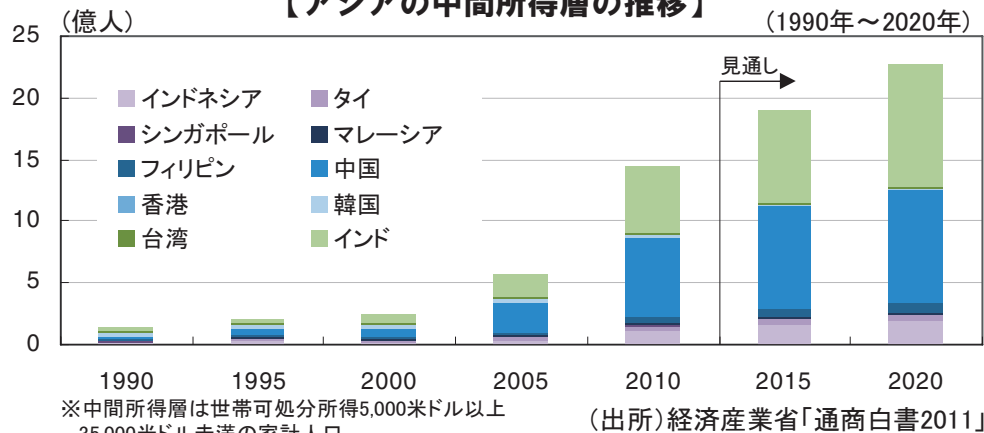
(出所)国際連合、世界銀行、各種資料

(ご参考) 拡大するアジアの消費市場

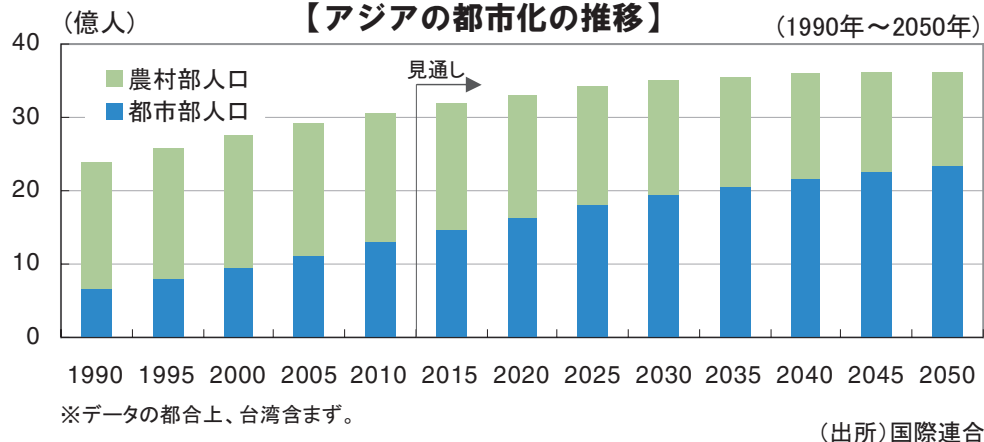
- ❖ アジア市場のもうひとつの魅力として、「巨大な消費市場」であることが挙げられます。
- ❖ 今後予想される都市化の進展などによって、中間所得層が拡大していくことが見込まれます。購買力の向上によって膨大な消費需要が発生すると考えられます。

拡大する消費人口

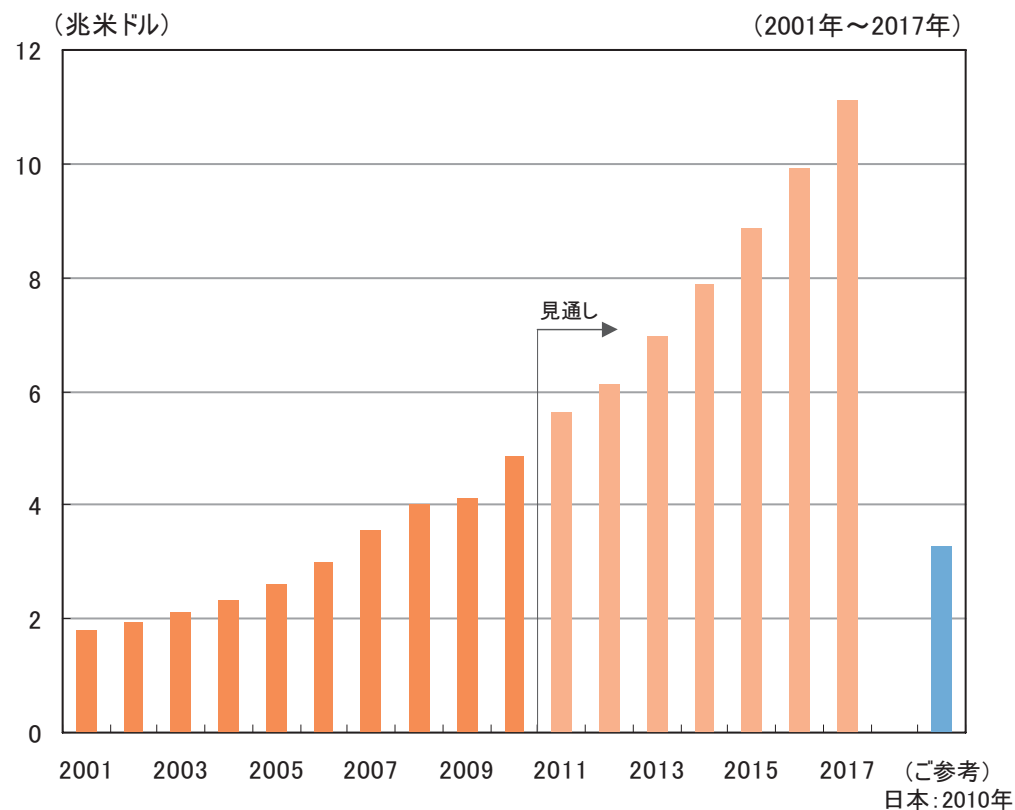
【アジアの中間所得層の推移】



【アジアの都市化の推移】



アジアの民間消費支出額の推移



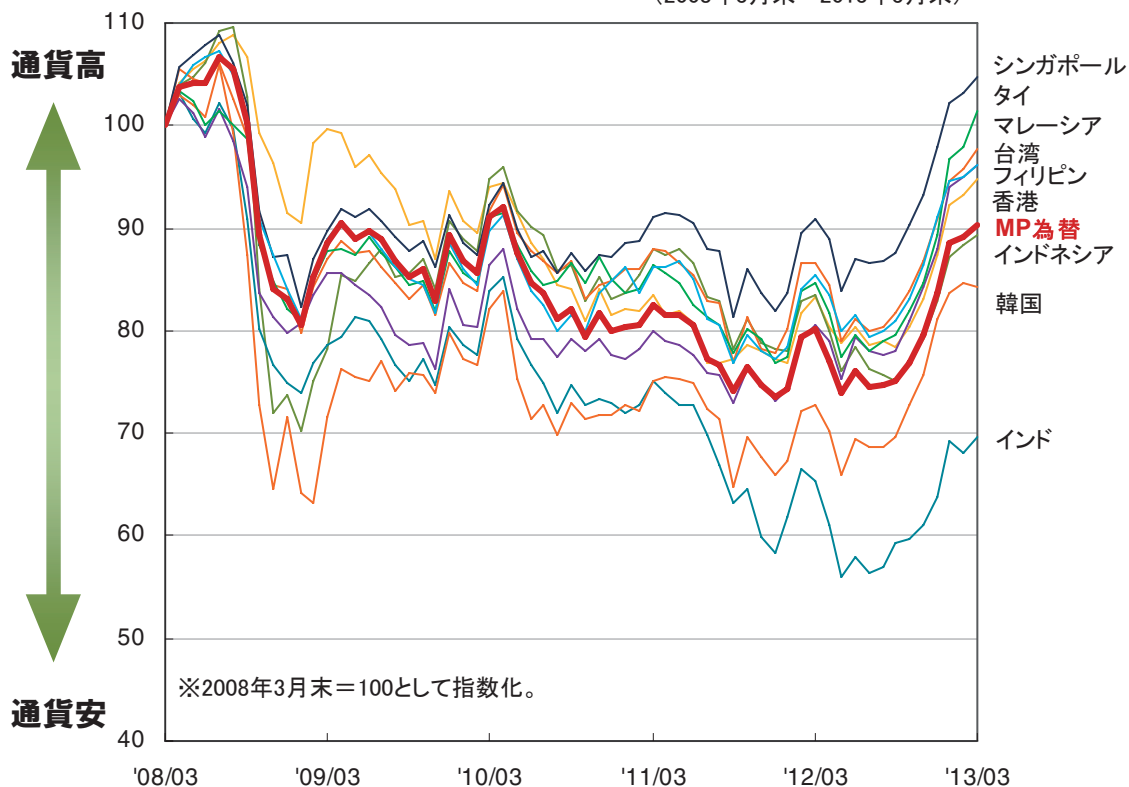
(ご参考) アジア通貨の概況

(注)モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

- ❖ アジア各国の為替レートを対円で見ると、足元で上昇に転じています。
- ❖ 経常収支の黒字幅の拡大が見込まれており、中長期的には通貨高要因であると考えられます。

対円為替レートの推移

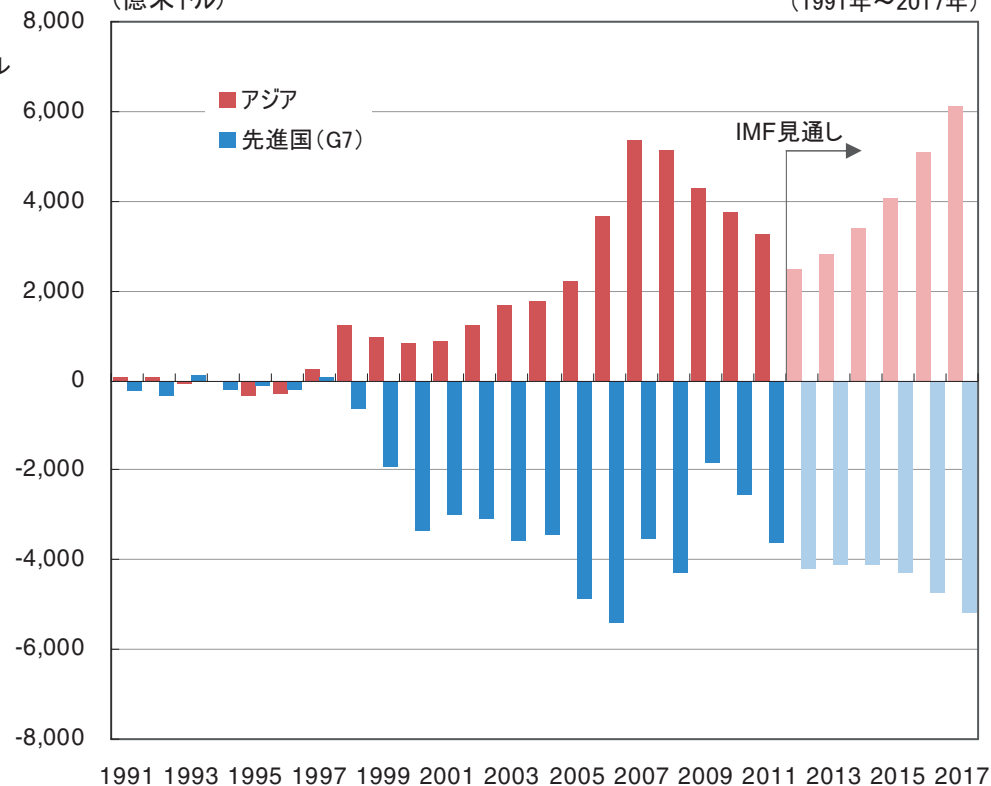
(2008年3月末～2013年3月末)



※MP為替:直近のモデルポートフォリオのウェイトで各国通貨を保有した場合。

アジアと先進国の経常収支の推移

(億米ドル) (1991年～2017年)



(出所)ブルームバーグ、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」

ファンドの特色

1 持続的な競争力と成長性を有するアジアのセクターリーダー銘柄に投資します。

※当ファンドにおける「アジア」は日本を除いた地域をいいます。

❖ 当ファンドにおけるアジアの企業とは

➢ アジアに本社を置いている企業に加えて、経済活動をアジアで行なっているアジア以外に本社を置いている企業をいいます。

❖ アジアのセクターリーダー銘柄とは

➢ アジアの企業のうち、各セクター内で持続的な競争力と成長性においてトップレベルにある企業をいいます。

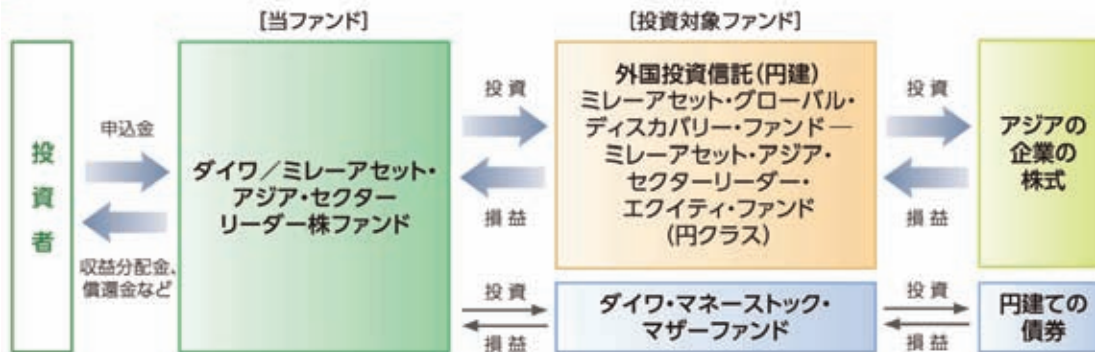
※アジアのセクターリーダー銘柄の選別は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドが行ないます。

◆ 今後セクターリーダー銘柄に成長すると見込まれる銘柄にも投資します。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

■ 外国投資信託の受益証券を通じて、アジアの企業の株式に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

当ファンドでは、以下の国・地域の企業の株式を投資対象とします。

【韓国、中国、香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、インド】

※上記は2013年2月末時点のものであり、今後変更となることがあります。※上記のすべての国・地域の企業の株式に投資するとは限りません。

※経済活動を上記の国・地域で行なっているアジア以外に本社を置いている企業の株式を含みます。(注)「株式」…DR(預託証券)を含みます。

2 運用は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドが行ないます。

❖ ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッドは、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループのアジア太平洋地域の運用を担当する香港の関係会社です。

- 当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
- 原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

《分配について》

毎年5月22日および11月22日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 【分配方針】
- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国・地域への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

■ その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 購入口数 (当初1万口＝1万円)
信託財産留保額	ありません。

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口) × 300万口＝300万円

購入時手数料＝購入金額(300万円) × 3.15%(税込)＝94,500円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.150%
1億円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.239%(税込)
投資対象とする 投資信託証券	年率0.68%程度
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.919%(税込)程度
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※投資対象国によっては、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	当初申込期間:300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間:1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。
購入価額	当初申込期間:1万口当たり1万円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ルクセンブルグの銀行または香港証券取引所のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	当初申込期間 平成25年5月15日から平成25年5月30日まで 継続申込期間 平成25年5月31日以降
設定日	平成25年5月31日
当初募集額	1,050億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成25年5月31日から平成29年5月22日まで(受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。)
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ◇ 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ◇ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月22日および11月22日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
信託金の限度額	3,000億円

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	株式会社りそな銀行	販売会社	大和証券株式会社
------	----------------	------	-----------	------	----------

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。